



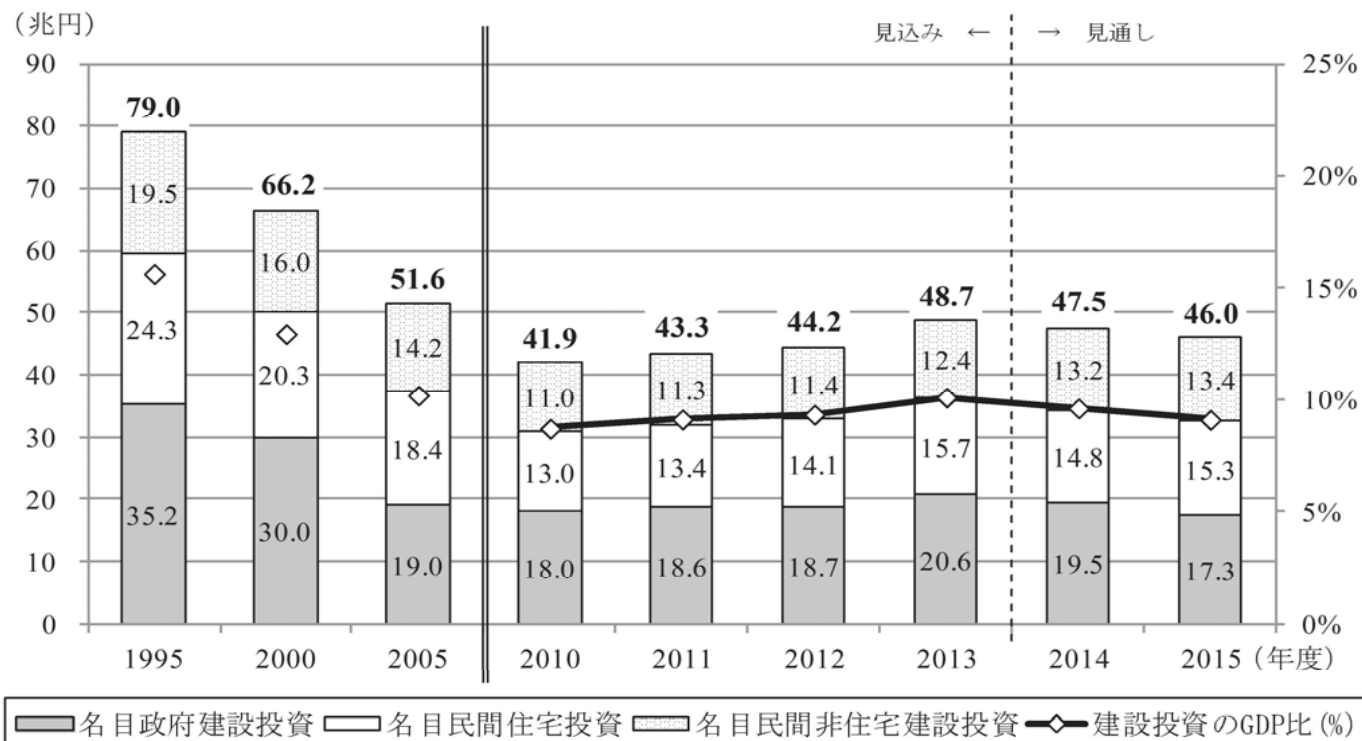
太洋基礎工業株式会社

48期決算説明資料

業界情報

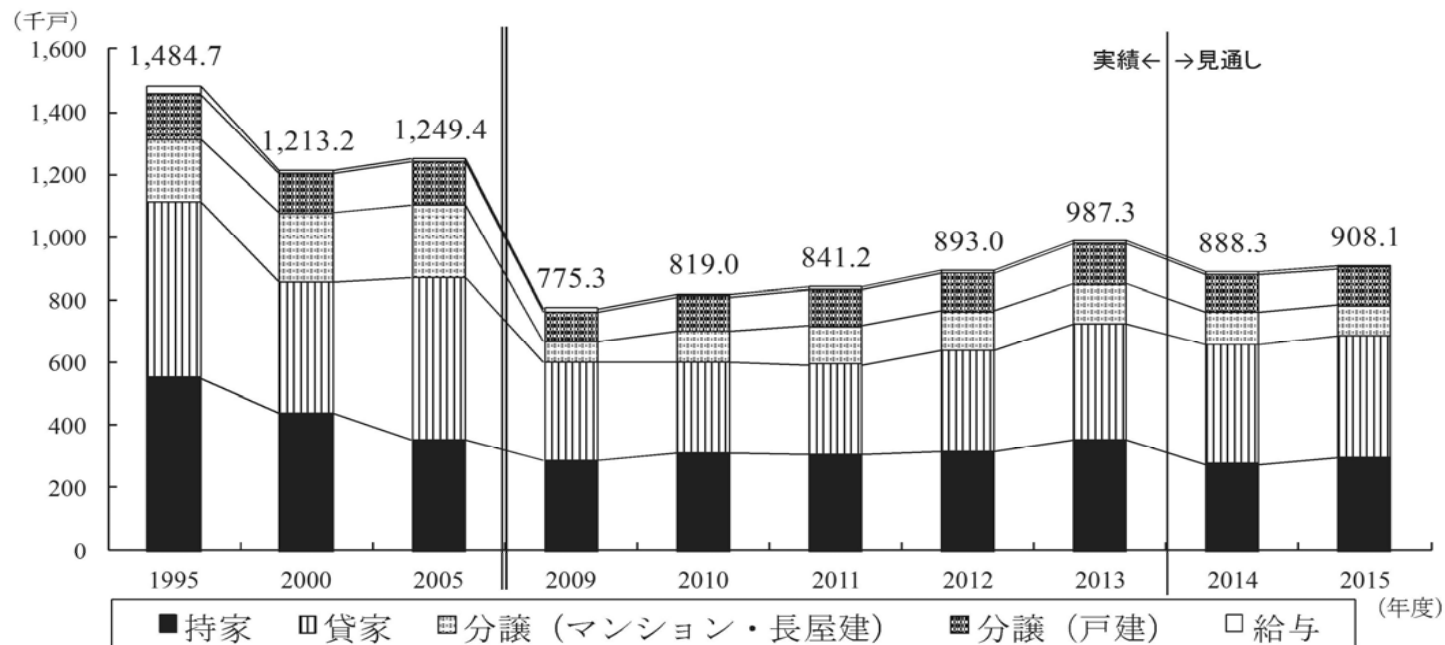
政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2015年は46兆円とピーク時の約5.5割となっている。また、就業人口は1997年の685万人をピークに2012年度は平均で503万人となっており、全産業の就業者数6262万人の8.0%が建設業に従事している。

●名目建設投資額の推移（年度）



住宅着工戸数はリーマンショック後の2009年の77.5万戸から4年連続で増加していたが、2014年度は消費税増税による駆け込み需要の反動減により、88.8万戸と前年度比10.0%減少している。国土交通省は2015年度の予想を政府による住宅政策効果で着工戸数の回復が見込まれるとし、前年度比2.2%増の90.8万戸としている。

●住宅着工戸数の推移（年度）

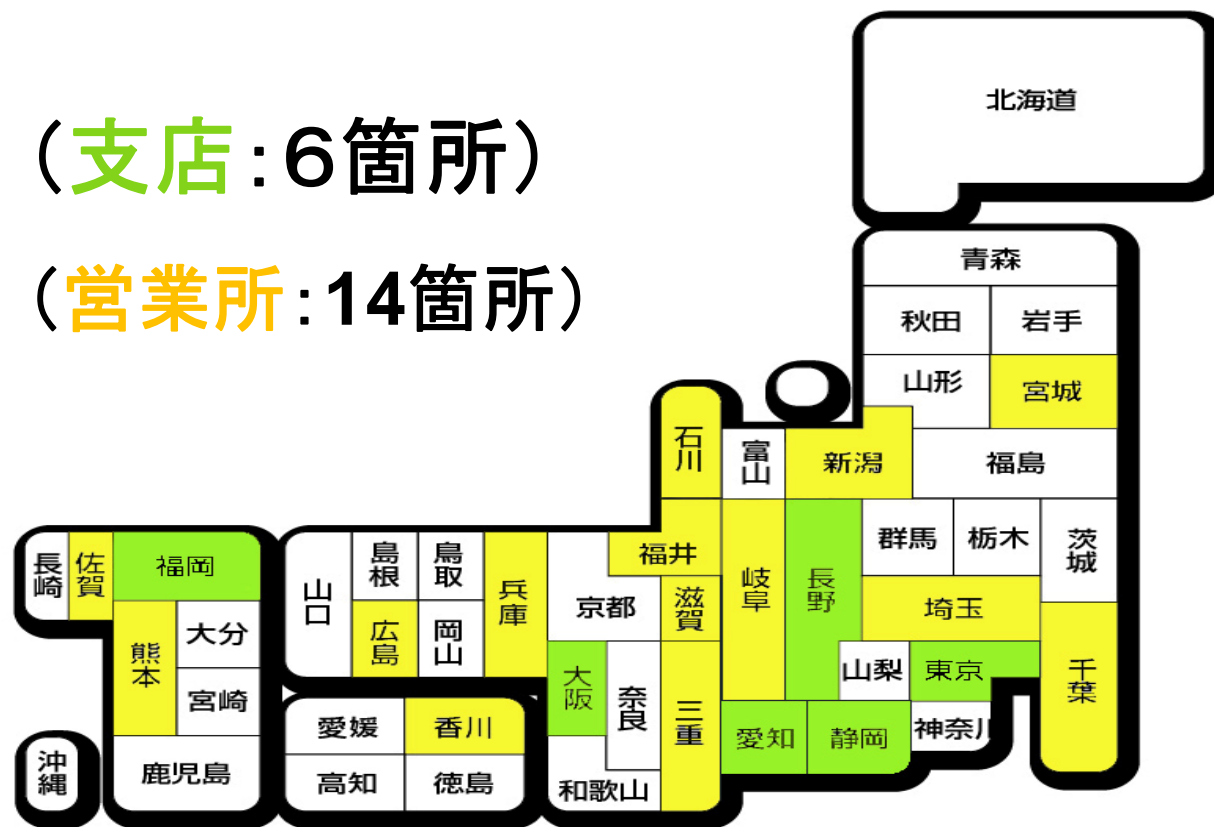


会社情報

全国の事業所所在地

(支店: 6箇所)

(営業所: 14箇所)



事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場作り』『社会に存在価値のある職場作り』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)作り』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

セグメント別

特殊土木工事等事業

都市土木を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。

機械製造販売等事業

神守研究開発センターにて製作したプラント等を販売しております。

特殊土木工事等事業 (TRD工法)



(東京外環自動車道)



(東京都内)



(札幌市内)



(四日市市内)

特殊土木工事等事業 (液状化対策工法)



多孔管注入工法(和歌山県)



多孔管注入工法(神奈川県)



柱状ドレーン工法(三重県)



OHODレーン工法(茨城県)

特殊土木工事等事業



ヒロワーク工法(岐阜県)



R20急曲線推進工法(東京都)



浅深四軸工法(福井県)



鉄粉気泡混合工法(広島県)

特殊土木工事等事業



紀伊半島豪雨災害復旧工事(N-SPC工法)(三重県)



CCC工法(宮城県塩釜市)



ソーラーパネル基礎杭工事(福島県)

住宅関連工事事業



TSC工法(名古屋市) 12t機×2台



15t機



8t機



6t機

住宅関連工事事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



赤福本店耐震工事に伴う鋼管杭工事

—— 竣工1877年 伝統的軸組工法による木造建築 ——



赤福本店 正面入口

本建物は、景観の良い五十鈴川護岸上に建設されておりますが、2003年7月に建築基準法が改正されたため、適応以前の建物となりました。今日、東海大地震の危険性が各マスメディアより報道され、赤福本店も耐震性が充分でないことから、このたび耐震補強工事が施工されることとなりました。当社では、新設基礎のための仮受けと将来の基礎補強を目的とした鋼管杭打設工事を受注し完工しましたので、ここにご紹介します。

建設で拓く

豊かな都市づくり

⊕ 太洋基礎工業株式会社

〒454-0871
名古屋市中川区柳森町107

TEL 052-362-6351
FAX 052-362-6398

φ 165.2mm 鋼管杭打設工事

施工フロー



(場内作業状況)

杭材はSTK400 φ 165.2mm(t=5.0mm)を使用し、建物内部での施工であることから、1.0m~2.0m/本の鋼管を溶接によるジョイントで接続し、支持層まで打設した。尚、当該鋼管杭は将来的な基礎補強手段としての機能を有している為、1本毎に支持力測定が可能なモンケン打設式とし、設計支持力である Ra=3.5t/本 以上を確認するため動的貫入試験を行なった。

太陽光発電



神守研究開発センター(140KW)



三重県菰野町(750KW)



戸建住宅



名古屋市平田住宅

創業56周年記念式典（平成26年5月18日）



名古屋市中川区常盤学区へ防犯カメラ3台寄贈



48期業績

会社概要

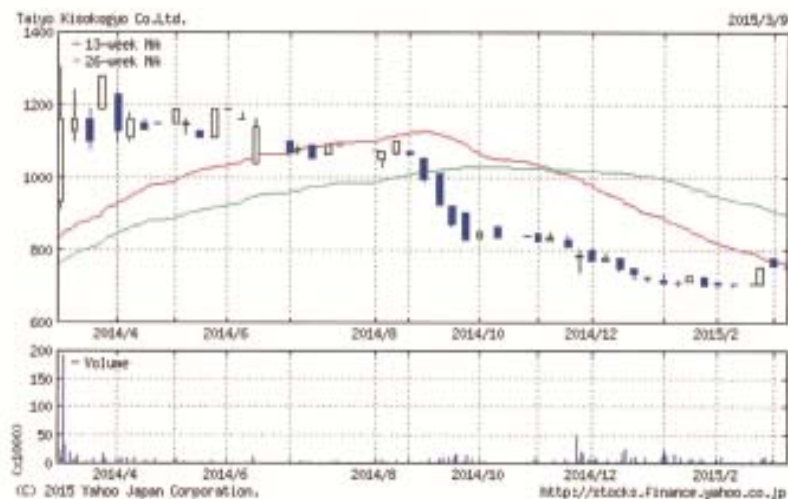
商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市 中川区 柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	専務取締役管理本部長 加藤 行正
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
決算期	1月31日
従業員数	186名 (平成27年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-23)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設 国土交通大臣許可(般-23)第5312号 電気工事業 国土交通大臣許可(般-26)第5312号 さく井 地質調査業許可 質26第2674号



TRD工法



ヒロワーク工法



株価チャート

決算の概要

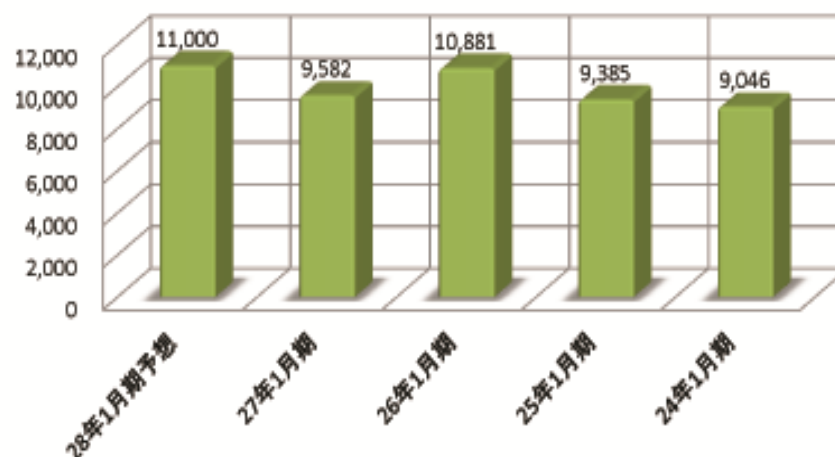
1.業績

当事業年度の受注高につきましては、114億30百万円（前年同期比17.7%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は95億58百万円（前年同月比12.1%減）、機械製造販売売上高は23百万円（前年同月比100%増）となりました。

なお、機械製造販売事業においては、前事業年度は受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生しておりません。

合計売上高につきましては、95億82百万円（前年同期比11.9%減）となりました。損益につきましては、営業利益は4億42百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益は4億96百万円（前年同期比52.6%減）、当期純利益は2億94百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績

(単位：百万円)

	平成27年1月期		平成26年1月期		平成25年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,582	%	10,881	%	9,385	%
営業利益	442	4.61	985	9.05	526	5.60
経常利益	496	5.18	1,047	9.62	557	5.94
当期純利益	294	3.07	572	5.26	317	3.38
1株当たり当期純利益	83円11銭		157円00銭		82円39銭	

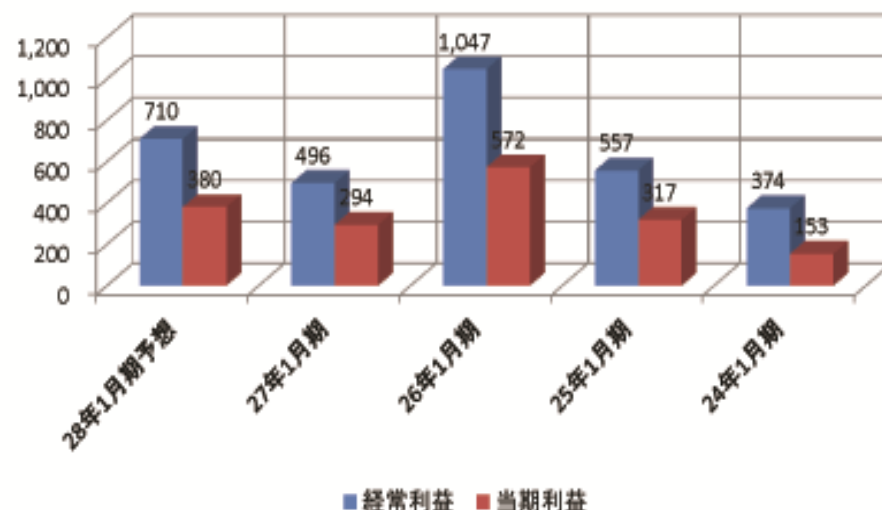
2.要因と特色

建設業界におきましては、公共投資、民間投資が比較的堅調に推移するなか、建設資材の価格上昇や建設労働者の不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は成熟企業100年企業を目指し職域全体の能力向上を図るため、職員および協力会社を対象とした研修会を定期的に行っております。また、活動拠点として4月より九州支店を新設し活動エリアの拡大を図りました。さらに従来工法のバージョンアップや新工法の開発にも注力し、着実に受注件数を重ねてきております。設備投資においては、神守研究開発センターに太陽光発電設備を設置し、稼働後は順調に収益を上げております。また、三重県菟野町に太陽光発電設備を平成27年2月に設置しております。

しかしながら、特殊土木工事等事業は施工中の大型工事が一時中断となったことと、入札不調による発注遅れ等が重なり、また、住宅関連工事業におきましても、消費税増税による反動減が長引き、それぞれ大きく影響を受けることとなりました。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)

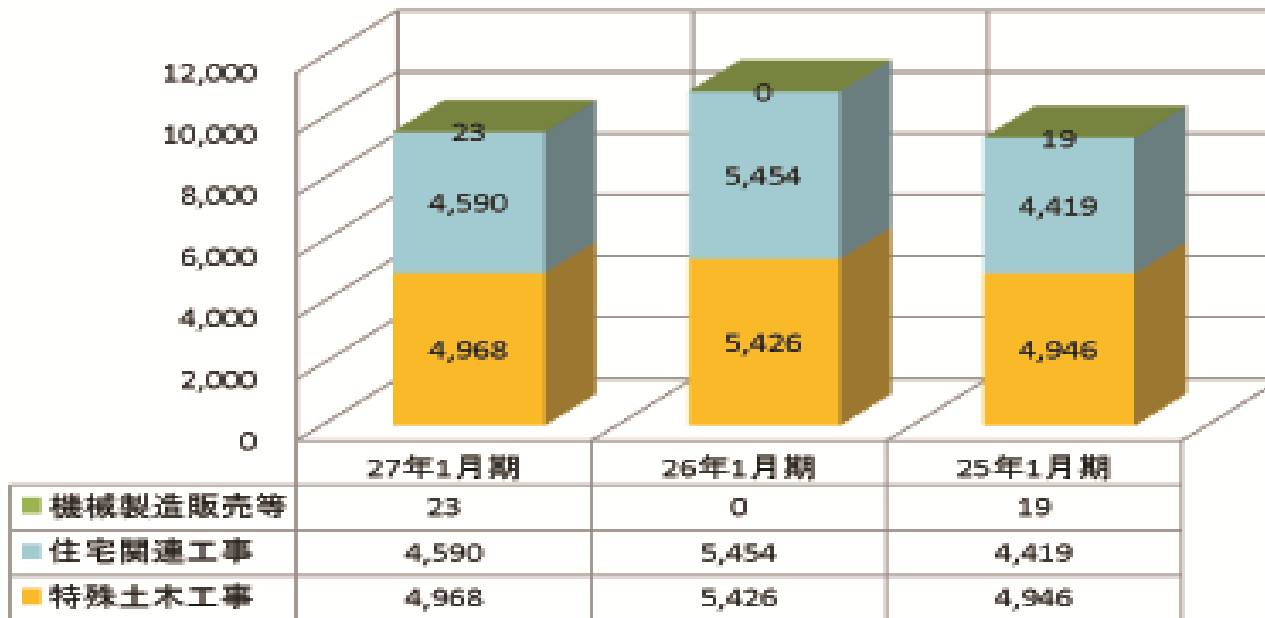


財政状況

(単位:百万円)

	平成27年1月期	平成26年1月期	平成25年1月期
総資産	8,230	8,421	7,065
純資産	5,564	5,492	4,830
自己資本比率(%)	67.6	65.2	68.4
1株当たり純資産	1,587円25銭	1,474円41銭	1,332円51銭

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

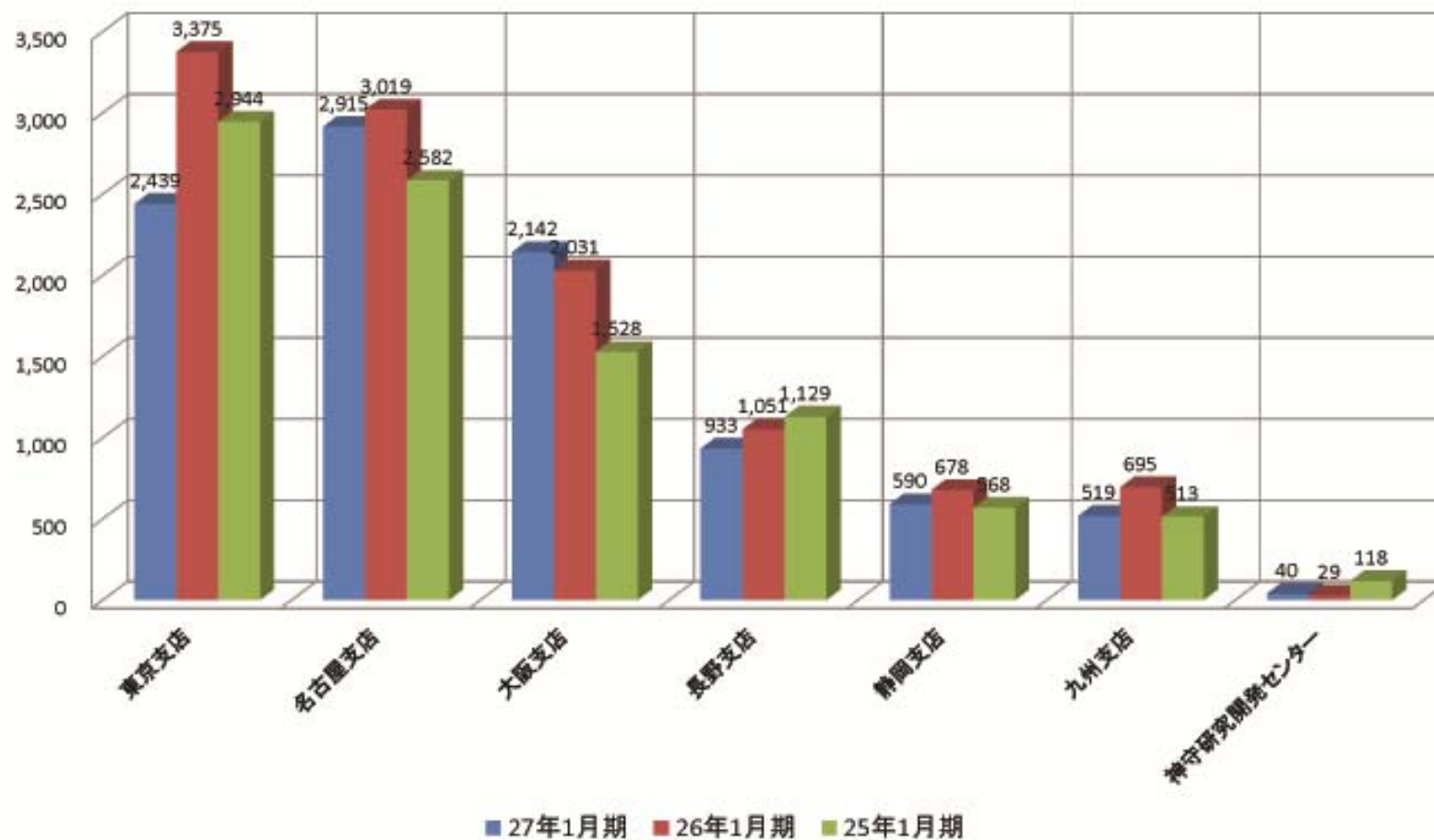


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	平成27年1月期		平成26年1月期		平成25年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	6,567	2,955	4,206	1,355	3,698	2,576
住宅関連工事	4,835	366	5,505	121	4,415	70
機械製造販売等	27	3	-	-	19	-
合計	11,429	3,324	9,711	1,476	8,132	2,646

支店別売上高 (単位:百万円)



※九州支店は平成26年4月に開設、それ以前の数値は現在の所属エリアに合わせて記載しております。

支店別売上高（48期 期末決算）

（単位：千円）

部 署	平成27年1月期			平成26年1月期			平成25年1月期		
	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残
東京支店 （東京・埼玉・千葉・東北）	2,439,732	25.5%	1,286,261	3,375,232	31.0%	737,887	2,944,414	31.4%	1,536,048
名古屋支店 （名古屋・岐阜・三重・福井・金沢）	2,915,724	30.4%	1,067,926	3,019,208	27.7%	354,436	2,582,438	27.5%	422,672
長野支店 （長野・新潟）	933,651	9.7%	279,500	1,051,585	9.7%	160,071	1,129,936	12.0%	40,420
静岡支店 （静岡・浜松）	590,655	6.2%	142,215	678,967	6.2%	61,353	568,602	6.1%	230,680
大阪支店 （大阪・京滋・山陽・四国・広島）	2,142,247	22.4%	157,070	2,031,759	18.7%	143,161	1,528,021	16.3%	233,157
九州支店 （九州・佐賀・熊本）	519,393	5.4%	389,018	695,246	6.4%	15,888	513,609	5.5%	184,529
神守研究開発センター （機械製造販売含む）	40,627	0.4%	3,500	29,352	0.3%	4,650	118,376	1.3%	18,847
合 計	9,582,029	100%	3,325,490	10,881,349	100%	1,477,446	9,385,396	100%	2,666,353

※（ ）内は、支店と管轄営業所、出張所

太洋基礎工業(株)

※九州支店は平成26年4月に開設、それ以前の数値は現在の所属エリアに合わせて記載しております。

49期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、その他地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事にも当社独自技術を折込むと共に当社開発のミニウォール工法、新たな営業種目となりました浅深四軸工法を含めて、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに各々の地盤条件に適した安価で品質の良い基礎補強工法の提案や、今年4月より改定施行されます住宅性能表示制度の見直しに対応するなど、幅広く営業展開してまいります。また、震災や軟弱な地盤が原因で既存建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする建物矯正工事は社会貢献の一助と考えております。

一方、環境関連事業としては、太陽光発電と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

	第49期(計画)		第48期		第47期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	11,000	%	9,582	%	10,881	%
売上総利益	1,320	12.00	1,088	11.35	1,619	14.88
営業利益	660	6.00	442	4.61	985	9.05
経常利益	710	6.45	496	5.18	1,047	9.62
当期純利益	380	3.45	294	3.07	572	5.26



切土補強土工(N-SPC工法) (福岡県)



太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部　I R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。